

様式 1 3


会派視察研修計画書

令和 6 年 1 0 月 2 4 日


碧南市議会議長 様

会派名 公明党

代表者名

加藤厚雄 

下記のとおり、視察（研修）を計画したので届け出ます。

参加議員	加藤厚雄  ・ 大竹敦子	
日時	令和 6 年 1 1 月 1 1 日（月）～令和 6 年 1 1 月 1 3 日（水）	
視察先	1 1 / 1 1 京都府京都市 / 1 2 香川県三豊市（バイオマス資源センターみとよ） / 1 3 大阪府岸和田市	
研修内容	1 1 / 1 1 若者・子育て応援住宅（こと×こと）について / 1 2 三豊市バイオマス産業都市構想について / 1 3 岸和田市奨学金返済支援事業助成金制度について	
日程	1 1 / 1 1 京都市役所 13：30～ 宿：レガロホテル岡山 岡山県岡山市北区本町8-3 TEL086-235-6300 / 1 2 バイオマス資源センターみとよ 13：00～ 宿：レガロホテル岡山 岡山県岡山市北区本町8-3 TEL086-235-6300 / 1 3 岸和田市役所 13：00～	
交通手段	公共交通機関利用 乗降車駅名（ 碧南中央駅 ）	自家用車利用 _____ 台 所有者名（ ）

（議会事務局記入）

旅費の額	(内 訳)
円	

会派視察研修報告書

令和 7年 3月



碧南市議会議長 様

会派名 公明党

代表者名 加藤厚雄



下記のとおり、視察（研修）を実施したので報告します。

なお、参加者議員 2人 分の視察研修成果報告書を添付いたします。

参加議員	加藤厚雄・大竹敦子
日時	令和6年11月11日（月）～令和6年11月13日（水）
視察先	京都府京都市、香川県三豊市、大阪府岸和田市
研修内容	若者・子育て応援住宅（こと×こと）について 三豊市バイオマス産業都市構想について 岸和田市奨学金返済支援事業助成金制度について
視察先面会者 又は講師名等	京都市都市計画局住宅室住宅管理課 活用促進第1担当 竹中康之係長 西井敬太郎+ 三豊市市民環境部環境衛生課 藤本直弘主任主事 (株) エコマスター 森脇英二センター長 岸和田市 田中市子副議長 岸和田市魅力創造部産業政策課 上東東課長 労働政策 池内悦子担当長
備考	

視察研修成果報告書

令和 7年 3月 24日

議員氏名

加藤厚雄

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期 間 令和6年11月11日（月） ～ 令和6年11月13日（水）
- 2 視 察 先 京都府京都市、香川県三豊市、大阪府岸和田市
- 3 視察の種類 会派視察
- 4 視察の成果等

京都府京都市（研修項目 若者・子育て応援住宅）

人口流出に悩む京都市が、長年放置されてきた市営住宅の空き部屋を活用し、子育て世帯の引き留めを図ろうとしている。空き部屋を不動産業者などに貸し出してリノベーションしてもらい、賃料を周辺相場より安く設定した上で子育て世代に提供する。不良債権と化していた市営住宅の空き部屋の活用と、人口流出の解消を同時に狙う。

京都市によると、約2万3千しつある市営住宅のうち、住人がいない空き部屋は約6300室にあがる。しかし、その全てをすぐに提供できるわけではない。空き部屋は改修に多額のコストがかかるため、未改修のまま長い間放置されていた。碧南市の空き部屋が未改修のまま放置されるのであれば検討すべきだが、不動産業者が改修し、貸し出してくれるか調査が必要と思われる。

香川県三豊市（研修項目 三豊市バイオマス産業都市構想）

家庭から出される生ごみや、荒廃竹林などの未使用バイオマスを資源として循環する事業を展開している。トンネルコンポストではゴミを固形燃料化している。費用面や技術面において検討を重ね、費用面では建設費などの予算を含め全て民間企業の方でごみ処理をする事業を進め、民間方式が採用された。気になる悪臭や排水についても、施設の説明を行うことで、理解をいただいている。

大阪府岸和田市（研修項目 岸和田市奨学金返済支援事業助成金制度）

若者世代の地域での就業支援及び経済的負担軽減並びに市内流入や定住促進のため、大学等在学中に利用した奨学金を返還している市内在住かつ在勤の若年者に対し一定条件の下、返還実績に応じて奨学金の一部を助成している。

一年間の奨学金返済額の3分の2を助成（上限12万円）している。令和5年度の交付対象者は12名で、周知し活用できるよう、今後の事業を推進する。

視察研修成果報告書

令和7年3月17日

議員氏名 大竹 敦子

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 令和6年11月11日（月）～令和6年11月13日（水）
- 2 視察先 京都府京都市、香川県三豊市、大阪府岸和田市
- 3 視察の種類 先進地視察
- 4 視察の成果等

京都市「若者・子育て応援住宅（こと×こと）について」

京都市では、住宅価格の高騰の影響で、近隣市町への若者の流出が常態化していた。また、市内には、市営住宅23000戸に対して、6000戸の空き住戸となっていた。建設年度も古く、改修に多額のコストがかかるということから、未改修の長年放置されていた。若者の流出を防ぐことを狙いとして、市営住宅の空き住戸を、民間の不動産業者に貸し付け、民間のノウハウを活かして、リノベーションし、一般の賃貸住宅よりも安価で、若者・子育て世帯に良質で安価な住宅を提供するという全国初の取り組みを令和5年5月より始めた。そして、リノベーションされた空き部屋を子育て世帯に年齢制限を設けず、3割程度安く提供することに取り組んだ。リノベーションすることで、若者及び子育て世帯には好評であったようだ。

市は、不動産事業者に対し、市の固定資産税評価額を踏まえた使用料を年払いで空き室を貸しだし、使用期間は12年間とされている。使用料は、各年度の固定資産税評価額で見直される。民間事業者は、改修工事にかかった費用を基に、民間の賃貸住宅より安価に設定された月額賃貸料金で入居者を募集する。

今回、京都市のこの取り組みを視察先として選んだ理由は、本市の市営住宅の入居者の高齢化と外国人世帯が増え、若い世代の入居者が減少している現状の打開策へのヒントを見出したいという思いからであったが、京都市のこの取り組みは、民間事業者の活用としても、民間事業者にとってメリットが少なく、本市で取り入れることは難しいと感じた。

民間事業者が自社の利益を度外視して、若者世帯の他市への流出を防ぎたいという市の取り組みに協力して事業を進めていくということには、大変感銘を受けた。

三豊市「バイオマス産業都市構想について」

三豊市では、平成24年度末、1市9町で共同処理をしていた焼却処理・埋立処分を行っていた施設が、30年を経過し、終了することになった。日本で、世界で最もゴミを焼却している国であることに着目し、それに疑問を抱き、「ごみはすべて資源」との考えから、脱焼却に切り替えることにした。そこで、平成24年1月にプロポーザルを実施し、好気性発酵乾燥方式を実施する(株)エコマスターに業者を選定した。

「技術は民にある」ということを前提として、民説民営にすることで、費用面、技術面から民間の先進的技術でゴミ処理できることと、公的機関では交付が困難な交付金も(株)エコマスターを通して環境省から交付を受けられた。

好気性発酵乾燥方式とは、燃えるゴミを細かく破碎し、微生物が活動しやすい環境にあるトンネルコンポストに積み入れ、17日間発酵させる。発酵する際の熱と通気性でゴミを乾燥処理し、選別機に移し、選別されたゴミを圧縮梱包し運搬しやすい形状に固め、固形燃料製造工場へ搬出するものである。ゴミの臭気や発酵する際に出る臭気は、臭いを含んだ空気を木質チップに通すことで吸着、分解され脱臭するバイオフィルターに通し脱臭する。

この方式により、資源化効率が良く、リサイクル率は62.3%がとても高くなっている。臭気も抑制され、処理水も発生しない。CO₂の排出も抑制する。複雑な設備を必要とせず、また、化石燃料も不必要なため、初期投資費用、施設運営も安価である。

(株)エコマスターの収益は、圧縮された梱包物を固形燃料製造工場に売った売上金が収益となっている。

三豊市は、バイオマス等の活用で効率的、発展性のある産業構造の構築を目的とした取り組みが評価され、平成25年度に「バイオマス産業都市」に選定されている。

○提言

三豊市の「ごみはすべて資源である」との理念から、CO₂を削減し、環境に優しい方法でごみ処理をし、高いリサイクル率も実現していることに、大変驚き、こんな方法があるのだと感銘を受けた。本当に画期的なごみ処理施設であると思った。ただ、その方式による成果物である圧縮梱包物から生成した固形燃料を燃料とする事業所が限られており、それを開拓しなければいけないこと、また、そこが持続可能な事業所であることが必須である。それを考えるとまだ、本市での実現には課題が多く、時期尚早なのかと残念に思った。

しかし、一旦ごみ処理施設を新設すれば、30年から長くて50年は使用可能な施設である。この50年の間に、地球温暖化に歯止めをかけなければならない時期、旧態依然の方法で続けていいのかという疑問も残る。人が生きていく上で、ごみ処理は必須条件である。三豊市の取り組みに少しでも、近づけるような環境に配慮したこれからの未来につながる施設の構想を望みたい。

岸和田市「岸和田市奨学金返済支援事業助成金制度について」

○事業に至った背景・事業目的

多くの学生が貸与型奨学金を受け、卒業と同時に多くの負債を抱えていることが社会問題社会となっていること、岸和田市での若者の就労率が低くなっていること、若者の市外への流出がつづいていることなどを考慮し、若者の市内への就労若者及び経済的負担軽減並びに市外への流出を抑え、定住促進のため、奨学金の返還を助成することで、企業の人材の確保また看護師、ワーカーなどの特定人材の確保、定住促進を目的に、市内企業にもメリットとなる奨学金の助成事業を実施することとした。

○事業概要

実施期間 令和5年度より開始し、当面3年間としている。

対象要件 令和5年4月1日以降、新規の正規雇用者で、6カ月以上就業または就業予定で、現在、39歳以下で、自ら奨学金を返還している者で、5年以上定住する意思のある者。かつ、市税を滞納していない者、暴力団員でないこと。

助成額 1年間(1月から12月)に返還した額の3分の2(年額上限12万円)

申請期間 返還した年の翌年の1月6日～2月28日

交付実績 令和5年度 12件 1,172,000円(内 満額交付は4件)

企業への取り組み

手当等支給型一奨学金を返還している従業員に手当等として給与に上乗せ

代理返還型一上乗せ分を従業員に代わり企業が奨学基金を貸与している団体に直接送金

手当等支給型と代理返還型は、企業のイメージアップにつながることで、法人税の軽減となることは同じだが、代理返還型は、企業側としては各奨学金貸与団体のHPに企業名や支援内容が掲載され、従業員には、助成を受けた額の所得税が非課税となるなどのメリットが多くなるので、中小企業への支援にもなる。

○今後の課題

企業への取り組みとして、企業にも有効な取り組みであるので、しっかりと周知していく。また、既存就労者への助成対象の拡大、大阪府による代理納付制度の普及に合わせて企業側に助成金交付するなど制度の見直し、拡充の検討も必要性であると考えている。

○提言

岸和田市の奨学金返還支援制度の取り組みは、若者支援、企業の人材確保支援、人口流出の歯止めとしてとても有効な取り組みであり、この支援制度を実施する自治体も増えている。岸和田市の助成制度は、企業への負担もなく助成金の金額も返還金の3分の2ということで、少くない金額だと考える。企業にも就労者にも大変有効な事業であると考えている。

碧南市の奨学金返還金支援制度としては、愛知県の取り組みを引き継ぐ形で実施していきたいということである。しかし、県の事業に登録している市内の企業はまだ無い状況である。もっと企業がこの事業を理解して、この支援制度を導入しやすいようなしくみに取り組むべきである。もし県の事業が導入しにくい条件や制度であるなら、市単独での事業に取り組んでいくべきであると思う。

岸和田市では、市独自で事業を開始し、今大阪府の事業との調整を考えていることから、ぜひ、若者世代が他市へ流出し、人口に歯止めをかけるためにも、本市独自での企業が導入しやすい事業の実施を進めていくべきである。